

## 外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業）

## 補助事業実績報告書

|           |                                                                                                                                  |                                          |         |        |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------|--------|
| 1. 基本情報   |                                                                                                                                  |                                          |         |        |
| 事業分野      | ※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入<br>C：経済外交及びグローバルな課題                                                                                      |                                          |         |        |
| 事業名       | 「反グローバリズム再考－国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究」                                                                                                  |                                          |         |        |
| 事業実施期間    | ※下記の期間から1つを選択し「○」を記入<br>( ) 1年間（平成      年度）<br>( ) 2年間（平成      年度～平成      年度）（うち      年目）<br>(○) 3年間（平成 29 年度～平成 31 年度）（うち 1 年目） |                                          |         |        |
| 責任機関      | 組織名                                                                                                                              | 公益財団法人日本国際問題研究所                          |         |        |
|           | 代表者氏名<br>(法人の長など)                                                                                                                | 野上 義二                                    | 役職名     | 理事長兼所長 |
|           | 本部所在地                                                                                                                            | 〒100-0013<br>東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル 3F |         |        |
|           | 法人番号                                                                                                                             | 2010005018803                            |         |        |
|           | ① 事業代表者                                                                                                                          | フリガナ                                     | アイ コウイチ |        |
|           | 氏 名                                                                                                                              | 相 航一                                     |         |        |
|           | 所属部署                                                                                                                             |                                          | 役職名     | 所長代行   |
|           | 所在地                                                                                                                              | 〒100-0013<br>東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル 3F |         |        |
| ② 事務連絡担当者 | フリガナ                                                                                                                             | ヤナギダケンスケ / ヌキイマリ                         |         |        |
|           | 氏 名                                                                                                                              | 柳田健介 / 貫井万里                              |         |        |
|           | 所属部署                                                                                                                             | 研究部                                      | 役職名     | 研究員    |
|           | 所在地                                                                                                                              | 〒100-0013<br>東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビル 3F |         |        |



| 事業実施体制                     |        |                                      |                    |
|----------------------------|--------|--------------------------------------|--------------------|
| 事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別 | 氏名     | 所属機関・部局・職                            | 役割分担               |
| 事業総括                       | 野上 義二  | 日本国際問題研究所理事長                         | 事業全般の指導・総括         |
| 事業副総括                      | 相 航一   | 日本国際問題研究所所長代行                        | 事業全般の総合調整          |
| 事業副総括                      | 中川 周   | 日本国際問題研究所研究調整部長                      | 研究事業の総合調整          |
| 1. 世界経済研究会                 |        |                                      |                    |
| 主査                         | 稲葉 延雄  | リコー経済社会研究所常任参与                       | 全体総括               |
| 委員                         | 高木 聡一郎 | 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授          | 技術革新が及ぼす社会経済への影響   |
| 委員                         | 橘木 俊詔  | 京都大学名誉教授                             | 所得格差問題             |
| 委員                         | 中島 厚志  | 経済産業研究所理事長                           | 日本経済               |
| 委員                         | 安井 明彦  | みずほ総合研究所欧米調査部長                       | 米国経済               |
| 委員                         | 川野 祐司  | 東洋大学経済学部教授                           | 欧州経済               |
| 委員                         | 丸川 知雄  | 東京大学社会科学研究所教授                        | 中国経済               |
| 委員                         | 河合 正弘  | 東京大学公共政策大学院特任教授/<br>環日本海経済研究所代表理事・所長 | アジア新興国経済           |
| 委員                         | 浦田 秀次郎 | 早稲田大学アジア太平洋研究科教授                     | 通商問題               |
| 委員                         | 馬田 啓一  | 杏林大学名誉教授                             | 通商問題               |
| 委員                         | 中林 伸一  | アジア開発銀行研究所総務部長                       | マクロ政策協調            |
| 委員                         | 城山 英明  | 東京大学政策ビジョン研究センター教授                   | 国際協調枠組み            |
| 委員兼幹事                      | 柳田 健介  | 日本国際問題研究所研究員                         | 研究運営・調整、政策提言とりまとめ  |
| 研究助手                       | 園田 弥生  | 日本国際問題研究所研究助手                        | 庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務 |

| 2. グローバルリスク研究会                                     |        |                                             |                            |
|----------------------------------------------------|--------|---------------------------------------------|----------------------------|
| 主査                                                 | 立山 良司  | 防衛大学校名誉教授                                   | 全体総括                       |
| (1) 中東情勢・エネルギー研究部会                                 |        |                                             |                            |
| 副査                                                 | 池田 明史  | 東洋英和女学院大学学長                                 | イスラエル・中東和平                 |
| 委員                                                 | 近藤 重人  | 日本エネルギー経済研究所・<br>中東センター研究員                  | サウジアラビア情勢                  |
| 委員                                                 | 鈴木 恵美  | 早稲田大学地域・地域間研究機構主任<br>研究員                    | エジプト情勢                     |
| 委員                                                 | 吉岡 明子  | 日本エネルギー経済研究所・<br>中東センター主任研究員                | イラク情勢                      |
| 委員                                                 | 今井 宏平  | 日本貿易振興機構アジア経済研究所・<br>地域研究センター研究員            | トルコ情勢                      |
| 委員                                                 | 小林 良和  | 日本エネルギー経済研究所化石エネルギー・電力ユニット ガスグループマネージャー研究主幹 | エネルギー安全保障                  |
| 委員                                                 | 小野沢 透  | 京都大学教授                                      | アメリカの対中東政策                 |
| 委員兼幹事                                              | 貫井 万里  | 日本国際問題研究所研究員                                | イラン情勢                      |
| 研究助手                                               | 石塚 陽子  | 日本国際問題研究所研究助手                               | ロジスティクス、事務、<br>渉外活動        |
| (2) ポピュリズム・人口移動問題部会（1年目：ヨーロッパ、2年目：北米、3年目：イスラーム過激派） |        |                                             |                            |
| 副査                                                 | 浪岡 新太郎 | 明治学院大学准教授                                   | フランスのムスリム移民                |
| 委員                                                 | 保坂 修司  | 日本エネルギー経済研究所<br>中東研究センター研究理事                | 中東及びメディア空間におけるイスラーム過激派の動向  |
| 委員                                                 | 石川 真作  | 東北学院大学准教授                                   | ドイツのムスリム移民                 |
| 委員                                                 | 佐久間 孝正 | 東京女子大学名誉教授                                  | BREXIT とその根底にある<br>移民問題の研究 |

|      |       |                 |                       |
|------|-------|-----------------|-----------------------|
| 委員   | 小林 周  | 日本エネルギー経済研究所研究員 | 北アフリカのイスラーム<br>過激派の動向 |
| 研究助手 | 石塚 陽子 | 日本国際問題研究所研究助手   | ロジスティクス、事務、<br>渉外活動   |

## 2. 事業の背景・目的・意義

### 1. 21世紀の反グローバリズムの潮流

英国の EU 離脱や米国の TPP 離脱に象徴されるように、国際経済秩序を揺るがす反グローバリズムの動きが顕在化している。歴史的に見るとグローバリゼーションは技術革新を背景として、大航海時代や産業革命など過去様々な形で繰り返し生じてきたが、現代のグローバリゼーションは、近代資本主義を土台として、「新興国市場」と「電子・金融」の二つの空間におけるフロンティア拡大という特徴を持つ。1970 年代半ば以降、先進国市場が成熟化して利潤率が低下するに伴い、投資先を求めて新興国へ進出する動きが加速した。貿易コストの低下、情報・交通技術の発展も相まって、貿易・投資の拡大を通じ、中国をはじめ新興諸国を世界経済に組み入れる形で急激かつ大規模に経済のグローバル化が進展した。一方で、金融市場は急速に拡大して、資本蓄積を増強させることに成功した反面、副作用としてバブルを度々引き起こした。

グローバリゼーションは、世界的な経済成長の加速、新興国における貧困削減など多くのメリットをもたらしたが、他方でグローバルな競争環境の下、世界規模での産業構造の転換を促し、労働市場への悪影響（失業問題、非正規雇用の拡大など）、所得格差の拡大、中間層の没落を助長した側面がある。また金融面でも、世界金融危機の後遺症や、金融資産の保有・非保有が格差を拡大させている。

近年、こうしたグローバリゼーションの負の影響は、反グローバリズム、保護主義、自国第一主義という、国際経済秩序を揺るがす深刻な危機要因として顕現するようになった。世界に目を転じて、急速なグローバル化の進展とこれに伴う経済社会構造の変化から取り残されてきた人々が抱いてきたグローバリズムに対する反感が、ポピュリズムや排外主義の動きを助長している。「ポスト・トゥルース（脱真実）」と呼ばれる、事実よりも捏造や感情論に訴える運動が、怒れる大衆を政治行動に駆り立て、既存秩序を脅かしている。

一連の反グローバリズムの動きは、行き過ぎたグローバリゼーションの揺り戻しや、経済のグローバル化または技術革新がもたらす負の側面や諸課題に、国際社会や各国政府が十分に対応できていないことの証左とも言える。世界経済の持続的成長や反グローバリズムの原動力となる諸課題に効果的に対処するためには、国際的な協調が不可欠であり、この問題を今改めて正面から研究することで外交政策立案の基礎材料を提供する必要性が高まっている。

### 2. 地域発のグローバルな危機要因

ポピュリズムや排外主義といった反グローバリズム現象の背景には、経済構造の変化だけでなく、移民・難民問題、国際テロの深刻化など地政学的なリスクが大きく作用している。とりわけ中東での

国家体制の脆弱化や泥沼化する内戦は、多くの移民・難民を生み出し、ヨーロッパ諸国をはじめとして他地域の既存秩序を動揺させている。2010年の「アラブの春」以降、チュニジアを除く多くの国が民主化に挫折し、強権的な体制の復活あるいは、シリア、リビア、イエメンのように内戦に突入し、国家機能の喪失という事態に至った。

1990年代頃から、IMFや世銀などの財政健全化策や規制緩和といった「世界標準的」な構造改革の取り組み（いわゆるワシントン・コンセンサス）が、社会のセイフティーネットを弱体化させ、弱者へのしわ寄せが増大した。そうした社会の弱者層に救済の手を差し伸べたのが、中東においてはムスリム同胞団などイスラーム主義組織であった。国家と地域秩序の弱体化に伴い、欧米型資本主義の浸透やアメリカの武力介入への反発を背景としてイスラーム過激派思想が現状に不満を持つムスリムの心を捉え、「イスラーム国（IS）」のような非政府組織の台頭や、安定と繁栄を求めて移動する難民・移民の問題が、中東のみならず、グローバルな課題として深刻化し、欧米におけるポピュリズムの台頭の一因となっている。

世界最大の石油供給地である中東地域の不安定化は、石油価格の極端な変動や石油供給の中断、ひいては世界経済へ甚大なリスクをもたらす可能性がある。特に、日本の輸入する原油の8割は中東に依存しており、中東から日本への安定的石油供給は、日本の経済と国民生活に死活的な重要性を持つ。加えて、大半の中東諸国は、人口の半数を若年層が占め、将来の経済成長が有望な、未開拓の広大なマーケットを有する。我が国にとって、中東諸国のガバナンス機能の向上や経済発展に協力することで、安定的な地域秩序の構築を支援することは、域内各国との伝統的な友好関係を活かして日本が貢献しうる貴重な分野である。将来性のある巨大マーケットを擁する中東、さらにはアフリカ諸国と戦略的な関係を構築・発展させることは、日本経済活性化の促進剤ともなりうる。

#### 【事業の目的・意義】

### 3. 事業の目的 ※本事業の実施によって何を達成したいのか

本事業の第一の目的は、「反グローバリズム」の要因と密接に関わる 世界経済構造の変化を捉えることと、表層に現れた政治現象の連関を経済学、地政学、政治学、社会学、地域研究から分野横断的に探求することにある。グローバリゼーションが転換点を迎えている現在、21世紀における反グローバリズムの潮流と展望を見誤らずに理解し、わが国として最善の対応策を講じることが必要である。また、より複雑化するグローバルなリスクに迅速に対応、乃至は未然に回避するために、リスクを分析し、戦略的に対応策を講じ、さらには日本の持つ技術や経験を活かす形で、日本の経済外交政策への提言を行う。

当研究所は、ポスト TPP 期の経済秩序や資源外交、中東情勢など時宜を捉えたグローバル課題に関

する調査・研究を長年にわたって実施してきた。今回の事業では、主に経済問題を扱う「世界経済研究会」と、地政学的問題を扱う「グローバルリスク研究会」を設置する。

「世界経済研究会」では、現代のグローバリゼーションが先進国経済や新興国経済に対して何をもたらしたのかを総括し、経済社会に与えた負の側面（労働市場への影響や格差など）を分析する。それは、これまで新興国を取り込む形で進んできた経済のグローバル化が一定の限界を迎えているこの時に、今後のグローバリゼーションの展開を見極めるための必須の作業である。また、反グローバリズムの要因と深いつながりがある、技術革新とりわけ情報技術の発展が与えるビジネスや社会への影響を考察する。

また、こうした経済社会的な背景に立脚する反グローバリズムと並行して地域的な背景を持つグローバルなリスクが国際秩序への脅威となっている。世界各地で多発するイスラーム過激派組織によるテロ事件や難民の大量移動といった危機は、中東地域の不安定化を一因とする。中東の安定化のためには、安定した地域秩序の形成が不可欠であり、中東原油に大きく依存する日本経済の維持・発展のための必須条件ともいえる。

従って、「グローバルリスク研究会」では、地域の不安定化がグローバルなリスクを拡大し、国際社会への脅威となり、その脅威が地域に増幅反転するという相互作用を理解するために「中東情勢・エネルギー」と「ポピュリズムの伸長と人口移動問題」を主に分析する。当研究所は、2013年に発生したアルジェリアにおける邦人殺害を機に、イスラーム過激派の動向について研究を蓄積させてきた。本事業では、これまでの研究蓄積を発展継承させる形で、邦人が世界各地でテロ事件に巻き込まれる可能性のある時代に突入したことを踏まえ、経済外交の一つの重要な要素として、テロ問題とその背景にある中東の不安定化を扱う。

#### 4. 事業の意義と卓越性

グローバリゼーションの副作用が今まで以上に深刻化しつつある中、反グローバリズムの現象をより本質的かつ構造的な問題として捉える研究は国内では少なく、さらにはそれを日本外交への提言に架橋する政策志向の研究は管見の限り皆無に等しい。日本外交は、グローバルな課題への対処において一貫して指導力を示し、国際社会協同の対応に知恵とリソースをもって寄与してきた。反グローバリズムに適切に対処する青写真を描くことは、日本外交にとってその影響力を維持・強化するうえで極めて重要である。そこに、反グローバリズムの本質を冷静に見極め、グローバルリスクを分析し、さらには日本外交が強みを生かせる形に政策提言をする本事業の意義がある。

さらに、国内外のアウトリーチ・人材交流において、本事業の研究成果の普及を日本国内にとどまらず、これまで築いてきたネットワークを活用して国内外の研究機関との協議を通じて、国際世論お

よび各国での国内世論形成に資するアウトリーチ活動にも取り組む。こうした取り組みを単発の会議などで終わらせることのないよう、海外フェローの受入れあるいは日本人研究者の派遣を通じて、人的交流の促進を図る。国際共同研究を実施することでカウンターパートとともに、当該地域の情報や見解を共有し、グローバルな課題に対して共同で取り組む体制を構築していく点に本事業の卓越性がある。研究活動を軸にした人的交流は、当事者間で長期に亘る組織的交流関係を築けるほか、カウンターパートによる日本への理解を深めることにより、将来的な外交資産となることが期待される。

なお、本事業（発展型総合事業・分野 C）は、弊所が別途企画競争に参加している他分野（A,B,D）の事業との相互連携を従来以上に重視して構成されており、これらを統合的に実施することによって日本外交にとって特に重要な課題を一体として網羅し、もって実務的観点からも意義の大きい成果を期するものである。これは、弊所の充実した研究体制や海外ネットワークを最大限活用することによって可能となるものである。

特に、本事業のテーマは、分野 A「自由で開かれた国際秩序の強靱性－米国、中東、欧州を巡る情勢とそのインパクト」及び分野 B「安全保障政策のボトムアップレビュー」で扱うテーマと一部問題関心を共有する。本事業で取り組む、反グローバリズムの現象と危機要因波及の分析は、まさに米国や欧州で現実に行き起きていることであり、日本の外交・安全保障政策の根幹に係る問題である。本事業の研究活動で得られた基礎的あるいは理論的な知見を、上記の研究会の専門家と多面的に共有し、議論することを目的に、合同研究会等の開催を通じて、事業間を横断する協力体制を構築することで相乗効果を図る。「反グローバリズム再考——国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究」というテーマを深く掘り下げると同時に、幅広い視野と理解で日本の外交を検証するために他の研究事業と連携をすることも、本事業の卓越性の一つである。

### 3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

#### (1) 研究会の開催

##### ◆サブプロジェクトⅠ 世界経済研究会（非公開）

##### ①一回会合：6月13日・於当研究所

プロジェクトの趣旨説明、年間の研究計画等

##### ②二回会合：8月2日・於当研究所

講師：河野龍太郎（BNPパリバ・チーフエコノミスト）

「反グローバリゼーションを巡る様々な論点について」

報告：川野祐司・委員「EUの未来」

報告：中島厚志・委員「反グローバリズムについて：世界経済の視点から」

##### ③三回会合：9月19日・於当研究所

講師：吉川洋（立正大学教授／東京大学名誉教授）

「人口減少と日本経済」

報告：安井明彦・委員「グローバル化と米国政治」

報告：丸川知雄・委員「中国経済の拡大がもたらす世界経済の変化」

##### ④四回会合：11月27日・於当研究所

報告：浦田秀次郎・委員「世界貿易減速(Slow Trade)と保護主義の台頭」

報告：橋本俊詔・委員「ポピュリズムと経済」

報告：高木聡一郎・委員「仮想通貨を利用したスタートアップ企業の資金調達(ico)の動向と  
その課題」

##### ⑤五回会合：1月17日・於当研究所

報告：馬田啓一・委員「アジア太平洋の通商秩序を揺るがすトランプ米政権」

報告：河合正弘・委員「中国の『一帯一路』構想」

報告：城山英明・委員「多国間主義のレジリエンスーグローバルヘルス、サイバーセキュリティ  
の場合」

報告：中林伸一・委員「グローバリゼーションに対する G20 および IMF の関与と見解」

##### ◆サブプロジェクトⅡ：グローバルリスク研究会（非公開）

##### ①一回会合：7月5日・於当研究所

プロジェクトの趣旨説明、作業計画・分担の確認、その他運営方針に関する打合せ  
貫井万里・当研究所研究員「イランの大統領選挙とメディア」

##### ②二回会合：7月26日・於当研究所

今井宏平・委員「トルコの難民政策の実情と課題」

石川真作・委員「ドイツにおけるトルコ系移民の統合と新たな課題」

##### ③三回会合：9月15日・於当研究所

小林周・委員「リビア：移民の経由地、過激派の訓練拠点」

鈴木恵美・委員「エジプトの反テロ対策：内政と外交から」

##### ④四回会合：10月11日・於当研究所

吉岡明子・委員「イラク・クルディスタンの独立を巡る住民投票」

近藤重人・委員「サウジアラビアのサルマーン・ムハンマド体制の安定性に関する考察」

⑤ 五回会合：11月8日・於当研究所

保坂修司・委員「モスル・ラッカ陥没後のイスラーム国」

浪岡新太郎・委員「フランスにおける＜イスラーム国＞の構築：＜移民＞から＜過激派＞へ」

⑥ 六回会合：12月26日・於当研究所

小林良和・委員「グローバルリスクとしてのエネルギー情勢」

池田明史・委員「イスラエル国防軍における聖俗問題」

小野沢透・委員「アメリカの中東外交とグローバルシフト」

研究会合同ワークショップ（非公開）

「BREXIT とポピュリズム」（2017年12月8日、於当研究所）

＜趣旨と概要＞

研究会同士の横断的な連携と交流のために、グローバルリスク研究会、欧州研究会、世界経済研究会の共催により、「イギリスのEU離脱問題（BREXIT）」をテーマに取り上げ、政治、経済、移民の観点から専門家による報告、議論を行った。報告者より、EU離脱を問う国民投票において、離脱派も残留派も双方とも、ポピュリズム的言説を駆使していた点が説明された。離脱派がEUの悪影響を強調する中で「移民」問題を動員手段として利用した側面があり、必ずしも実態経済に基づいたものではなかった点が指摘され、活発な議論が展開された。出席者は計24名（グローバルリスク研究会より8名、世界経済研究会より3名、発展総合事業A欧州研究会より2名、外務省・当研究所よりオブザーバー7名、担当者4名）

＜プログラム＞

16:00－16:05 主旨説明（グローバルリスク研究会主査 立山良司・防衛大学校名誉教授）

＜第1部＞

司会： 貫井万里・当研究所研究員（グローバルリスク研究会）

16:05－16:35 「イギリスのEU離脱の背景にある経済問題」

報告：吉田健一郎・みずほ総研上席主任エコノミスト（欧州研究会）

16:35－17:05 「BREXIT とイギリス政治」

講師：若松邦弘・東京外国語大学教授

17:05－17:15 川野祐司・東洋大学教授よりコメント（世界経済研究会）

17:15－18:00 質疑応答

18:00－18:15 休憩

＜第2部＞

司会：柳田健介・当研究所研究員（世界経済研究会）

18:15－18:45 「イギリスのムスリム・コミュニティと教育」

報告：佐久間孝正・東京女子大学名誉教授ご報告（グローバルリスク研究会）

18:45－18:55 佐藤俊輔・当研究所研究員よりコメント（欧州研究会）

18:55－19:20 質疑応答

19:20－20:00 全体討論

(2) 調査出張

<2017年9月25－30日 エジプト・モロッコ出張>

●出張者： 小林周・日本エネルギー経済研究所研究員

●訪問先： カイロ、ラバト、カサブランカ

●エジプト： 9月25－26日にカイロ・アメリカン大学中東センター及びアル・アフラーム戦略研究所を訪問し、エジプト情勢及びリビア情勢、「イスラーム国（IS）」を含むイスラーム過激派の動向について意見交換を行った。

●モロッコ： 9月28日に在モロッコ日本大使館および JICA モロッコ事務所にて、モロッコ情勢とリビア情勢についてヒアリングを行った。9月29日にラービタ・モハンマディア・ウラマー協会（Rabita Mohamedia des Oulémas）を訪問し、モロッコの対テロ政策とサハラ・サーヘル地域におけるイスラーム過激派の活動について意見交換を行った。

<2018年3月19日－26日 オマーン・カタール出張>

●出張者： 立山良司・防衛大学校名誉教授、勝又（脇）郁子・日本国際問題研究所外部講師、貫井万里・日本国際問題研究所研究員

●訪問先： マスカット、ドーハ

●主な調査・情報収集対象

中東、特に湾岸地域情勢について現地の研究者と意見交換を行った。

●主な協議先とテーマ

○3月20日（火）： オマーン外務省経済局長及び国際協力局次長より、オマーン独自の中立外交の特徴や、2013年のイランとアメリカの核交渉の仲介の背景について貴重なお話を伺うことができた。

○3月21日（水）： オマーン国立スルタン・カーブス大学で同大政治学科及び歴史学科の研究者及び学生約30名と、「自由で開かれたインド・太平洋戦略」と「日本の対中東政策」について協議した。オマーン湾とインド洋に面し、ホルムズ海峡というチョークポイントを擁するオマーンは、「インド・太平洋戦略」について非常に関心が高く、日本の具体的な取り組みについて多くの質問がなされた。

○3月22日（木）： オマーン商工省投資促進課を訪問し、日本とオマーンの貿易関係拡大における課題について協議した。企業登録のワンストップ・サービスセンター窓口実際に案内してもらい、オマーン人男性だけでなく、若者や女性、外国人とみられる人々が窓口で登録したり、相談したりしている様子を見学することができた。

その他出張先での協議等については、次項（3）海外シンクタンクとの連携を参照のこと。

### (3) 海外シンクタンクとの連携

#### 1. ガノー・イスラエル国際テロリズム対策研究所所長との意見交換会（2017年4月6日、於：当研究所）

イスラエルの国際テロリズム対策研究所（International Institute for Counter-Terrorism）の創設者で所長であるボアズ・ガノー教授を迎えて、テロ対策、ISの今後等について参加者と意見交換を行った。対テロ研究の第一人者であるガノー教授より、「テロ」に関する定義から始まり、中東とヨーロッパにおけるテロ事件を事例にグローバル化するテロリズムの背景と傾向について説明がなされた。情報収集の技術と国際的な協力を深めることで、組織によるテロ計画は一定程度減少させることはできるものの、ローンウルフ型のテロ行為を防止することの困難さが指摘された。

#### 2. トルコ外務省付属研究所（SAM）との意見交換会（2017年4月11日、於：当研究所）

オズジャン SAM 所長等関係者4名をお招きし、東アジア情勢、中東情勢、トルコの外交安全保障政策について日本側参加者と議論を行った。日本側から、北朝鮮に対するオバマ政権時代の戦略的忍耐から、トランプ政権が北朝鮮によるミサイル及び核実験の活発化に対してより強い危機感を持って対応を開始した点と東シナ海での緊張の高まりについて報告された。トルコ側から、オバマ政権時代に悪化した対米関係をトランプ政権下で回復させる期待感の一方で、「アラブの春」後、影響力を強めた「イスラーム国」、クルド勢力、イランへの懸念が示された。中国の「一帯一路構想」、日トルコ関係、BREXIT への対応など幅広いテーマで活発な議論が展開された。

#### 3. アクラミー・イラン財務次官との意見交換会（2017年5月11日、於：当研究所）

アクラミー財務次官をはじめとするイラン財務省メンバー8名と日本側有識者が「イランの核問題に関する最終合意（JCPOA）の行方及びイラン経済・財政政策の課題」などについて意見交換を行った。同次官より、投資金融システム管理の分野で日本の知見から学ぶことへの強い期待が示された。2016年に「日イラン投資協定」が成立したことを受け、イラン国会で2017年に、イランの投資市場とインフラ整備のために、イラン政府が保証し、日本で発行する円建て公債の発行が承認されたが、金融財務制度の強化と透明性の向上が必要との課題が報告された。中国の「一帯一路構想」、日本、インド、イランが協力して実施するチャーバハール港開発プロジェクト、イラン核合意の行方などについて議論がなされた。

#### 4. カイ・ミランド研究所中東センター長との意見交換会（2017年6月2日、於：当研究所）

Dr. Dalia Dassa Kaye 中東センター長より米国の中東政策、中東情勢・トランプ大統領の中東訪問、米イラン関係などについて話を伺った後、参加者で議論を行った。中東政策の立案に関し、国務省よりも国防省の意見が強まっており、長期的な展望よりも、軍事力を通じた短期的な解決を求める趨勢に対する懸念が示された。トランプ政権の政策決定者と中東の親米国の間で、対イラン封じ込めで同調しつつあるが、宗派対立がエスカレートし、地域がさらに不安定化することや、中東和平交渉の停滞への懸念が共有された。

#### 5. アムラーニー・モロッコ王宮官房補佐官（元外務特命大臣）との意見交換会（2017年7月10

日、於：当研究所)

アムラーニー補佐官より“Conflict and Chaos in the New Middle East and North Africa Region”について講演があり、その後日本側参加者約 20 名と議論を行った。イスラーム過激派対策として、モロッコ政府が穏健なイスラーム指導者と協力し、正しいイスラームの解釈を普及する努力を行っている事例が紹介された。

#### 6. エジプト・アルアハラム研究所との共催シンポジウム開催（2017 年 9 月 23 日、於：カイロ）

エジプト・Al-Ahram Center for Political and Strategic Studies (ACPSS)との当研究所共催（後援：在カイロ日本大使館）による“Arab-Japanese Academic Dialogue: Towards Greater Partnership between Egypt and Japan”と題するシンポジウムをカイロにて開催した。日本側より、ミサイル実験と核実験を繰り返す北朝鮮に対し、経済制裁を含む国際的な圧力強化の必要が指摘されたのに対し、エジプト側出席者からは話し合いでの解決を求める声が多数あり、また、イスラエルと北朝鮮を比較する意見など、東アジア情勢の緊迫した状況へのエジプト側の理解不足が感じられた。アフリカやリビア、シナイ半島でのテロ対策に関するエジプト政府の取り組みやエジプト主導の中東和平交渉の展望など、新たな知見を得られる議論も展開された。

（日本側参加者/出張者）

- ・野上 義二（当研究所理事長）
- ・立山 良司（防衛大学校名誉教授）
- ・高木誠一郎（当研究所研究顧問）
- ・貫井 万里（当研究所研究員）
- ・小林 周（日本エネルギー経済研究所研究員）

（主要な会議参加者）

- ・ Mr. Diaa Rashwan, Director, ACPSS
- ・ Amb. Takehiro Kagawa, Ambassador for Japan to Egypt
- ・ Mr. Mohamed Alorabi, Former Minister of Foreign Affairs of Egypt
- ・ Mr. Atef Abdel Hamid, Governor of Cairo
- ・ Dr. Ahmed Kandil, Senior Researcher, ACPSS
- ・ Dr. Amr Alwardani, Al-Azhar University
- ・ Mr. Hatem Elatawy, Deputy Director and Director of Projects, Cairo International Center for Conflict Resolution
- ・ Dr. Ayman Abdelwahab, Senior Researcher, ACPSS
- ・ Mr. Hisham El-Zimaity, Former Ambassador of Egypt to Japan
- ・ Mr. Mahmoud Kareem, Former Ambassador of Egypt to Japan
- ・ Amb. Hany Sliem, Former Ambassador of Egypt to South Korea
- ・ Prof. Mohamed Kamal, Cairo University
- ・ Dr. Hassan Abu Taleb, Advisor to ACPSS Discussion

#### 7. イスラエル外務省付属政治研究所（CPR）とのラウンドテーブル（2017年9月25日、於：エルサレム）

イスラエル外務省付属政治研究所（Center for Political Research, Israeli Ministry of Foreign Affairs）とのラウンドテーブルを開催し、中東情勢、東アジア情勢についてそれぞれが報告し、議論を行った。イスラエル側からは、イラン核合意後もイスラーム革命防衛隊による中東各国での活動が抑制されず、シリア国内に軍事基地の建設計画やミサイル実験への強い懸念が示された。他方で、サウジを始めとするアラブ諸国とイスラエルの関係改善への期待とエジプト政府やトランプ政権による中東和平の取り組みへの楽観的な期待が示された。日本側報告者による東アジア情勢に関する報告についても、イスラエル側から多数の質問がなされ、活発な議論が展開された。

#### 8. テルアビブ大学付属安全保障研究所（INSS）とのラウンドテーブル（2017年9月26日、於：テルアビブ）

テルアビブ大学付属安全保障研究所（Institute for National Security Studies, Tel Aviv University）とのラウンドテーブルを開催し、中東情勢、東アジア情勢について議論を行った。イスラエル側より、サウジアラビア主導の対イラン封じ込め同盟、イラン核合意の行方、シリア内戦とイスラーム過激派の動向について見解が示された。アジアの安全保障・外交の専門家が数名参加していたため、東アジア情勢についてかなり深い議論を交わすことができた。また、アラブ諸国とイスラエルが対イラン封じ込めで一致する中で、中東和平交渉のプライオリティーが下がり、パレスチナ人の若者が絶望感からイスラエル人への衝動的な暴力行為を起こす事件の増加やガザ地区の生活環境の悪化による突発的な民衆暴動が起きる可能性について懸念が共有された。

#### 9. 第12回日越対話（2017年11月7日、於：当研究所）

本会議は、当研究所とベトナム外交学院（DAV: Diplomatic Academy of Vietnam）の間で、2005年から毎年行われているシンクタンク交流で、本年度で12回目の開催となった。協議では、「地域の安全保障の見通し」、「海洋安全保障」、「日・ASEAN関係の将来」、「日越二国間協力の強化」の四つのテーマについて、日越側から報告が行われ、それに続いて活発な意見交換がなされた。

##### 【ベトナム側】

- ・ Dr. Prof. Nguyen Thai Yen Huong, Vice President of Diplomatic Academy of Vietnam (DAV)
- ・ Dr. Tran Viet Thai, Deputy Director-General, Institute for Foreign Policy and Strategic Studies, DAV
- ・ Dr. Tran Thanh Hai, Deputy Director-General, Institute for Foreign Policy and Strategic Studies, DAV
- ・ Dr. Ha Anh Tuan, Assistant Director-General, Institute for East Sea Studies, DAV

##### 【日本側】

- ・ 野上 義二 日本国際問題研究所 理事長
- ・ 相 航一 日本国際問題研究所 所長代行
- ・ 高木 誠一郎 日本国際問題研究所 研究顧問

- ・宮澤 保貴 日本国際問題研究所 研究調整部長
- ・菊池 努 青山学院大学教授/当研究所上席客員研究員
- ・徳地 秀士 政策研究大学院大学 シニアフェロー
- ・鮎田 英一 元海将/鹿島建設株式会社 顧問
- ・藤田 麻衣 日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長
- ・渡辺 紫乃 上智大学教授
- ・花田 龍亮 日本国際問題研究所 研究員
- ・柳田 健介 日本国際問題研究所 研究員

#### 10. ヘブライ大学主催会議「East Asia's Security Challenges」：小谷主任研究員出席（2018年1月21-22日、於：エルサレム）

イスラエルのヘブライ大学が主催した東アジアの安全保障課題に関する国際会議に小谷主任研究員が参加し、日本周辺の海洋安全保障の課題、とくに有事でも平時でもないグレーゾーン事態の現状について報告した。参加者は主にイスラエルと欧州の日本研究者だったが、グレーゾーンの実態についてはあまり知られておらず、貴重なインプットの機会となった。

（主な参加者）

小谷 哲男 日本国際問題研究所主任研究員

Koji Tomita, Ambassador of Japan to the State of Israel

Nissim Otmazgin, Dept. of Asian Studies and the Truman Institute, The Hebrew University

Paul Midford, Norwegian University of Science and Technology

Yiftach Govreen, Hebrew University

Kai He, Griffith University

Yitzhak Shichor, Hebrew University

Doron Ella, Hebrew University

Alon Levkowitz, Bar-Ilan University

Or Rabinowitz-Batz, Hebrew University

#### 11. ムハンマド・カマル・カイロ大学政治学部教授兼国際地域研究所長との意見交換会（2018年1月23日、於：当研究所）

ムハンマド・カマル・カイロ大学政治学部教授を迎えて、東アジア情勢、中東情勢について日本側参加者と議論を行った。日本側から東アジアの安全保障情勢についてブリーフィングを行った後、カマル教授よりエジプトの外交政策、対米関係、中東全般の情勢についての見解が述べられ、議論を行った。

#### 12. バージュ・トルコ中東工科大学教授との意見交換会（2018年2月15日、於：当研究所）

フセイン・バージュ トルコ中東工科大学国際関係学科教授を迎えて、東アジア情勢、中東情勢について日本側参加者と議論を行った。日本側から東アジアの安全保障情勢についてブリーフィングを行った後、バージュ教授よりトルコの外交政策、主にEU、NATO、米国との関係について話を伺った。

### 13. オマーン海洋安全保障研究所（2018年3月22日、於：マスカット）

オマーン国防省付属海洋安全保障研究所にて、センター長以下約20名の歓迎を受け、各省庁及び国軍を横断して、海洋の安全・環境保全のための調整機関として設立された、同センターの活動について説明を受けた。特に幅30キロというホルムズ海峡での貨物の航行の安全のための同センターの日々の取り組みについて、航行状況をリアルタイムで示すモニターを前に具体的な説明を受けたことが興味深かった。オマーンは、海賊対策やインド洋での補給活動において自衛隊を含め各国と幅広い協力関係にあり、中東から日本へのエネルギー補給ルートの安全を維持する上で、非常に重要な国であるとの認識を新たにすることができた。立山良司教授以下3名の同研究所訪問の様子が、3月24日付政府系オマーン紙で報道された。

### 14. アル・ジャジーラ研究所（2018年3月25日、於：ドーハ）

カタール資本の衛星放送アル・ジャジーラ・メディアネットワーク系列の同研究所を訪問したところ、モハメド・エルモクタール・エルハリール所長以下約10名の研究者及び職員から大きな歓迎を受けた。アラブ諸国との断交後のカタールの状況、シリア内戦やパレスチナ問題を含む地域情勢、今後の同研究所と日本国際問題研究所の協力の可能性について協議がなされた。また、カタールはサウジ及びUAEとの断交後、陸上輸送がストップしたことから、今後、海洋国として海上輸送に注力していく方向にあるとの立場から、日本の「自由で開かれたインド・太平洋戦略」についての質問が相次ぎ、活発な議論が交わされた。

### 15. ブルッキングス研究所ドーハセンター（2018年3月25日、於：ドーハ）

同研究所のランジュ・アラディン博士と中東情勢について幅広い意見交換を行った。若手ながら非常に深い知識と鋭い洞察力を持つ同博士から多くの貴重な見解を伺うことができた。

#### （4）公開の主催／共催シンポジウム（案件毎に以下の項目について要記載。）

#### 1. JIIA フォーラム「変わりゆく中東情勢－デジタル・テロリズムとヘイトー」（2017年12月19日、於：当研究所）

講師：アブラハム・クーパー師（サイモン・ヴィーゼンタール・センター（SWC）副所長）

30年以上に渡ってユダヤ教徒の権利保護や反テロリズム、人権問題に関わってこられたクーパー師が、SWCの年次研究である「デジタル・テロリズムとヘイト・プロジェクト」に基づき、テロリストがソーシャル・メディアをコア・ストラテジーとして如何に活用しているかについて講演を行い、聴衆と質疑応答を行った。聴衆：約60名

#### 2. 相航一・当研究所所長代行による講演会「外交政策の現場」（2018年1月23日、於：名古屋・中部圏社会経済研究所）

公益財団法人中部圏社会経済研究所が開催した「第291回中部社研フォーラム」において、相航一当研究所所長代行による「外交政策の現場」と題する講演会を約90名の参加者を得て実施。外交政策

の執行の根拠となる法律や組織構成、本省と在外公館との間の指揮系統や指示方法等につき報告すると共に、外交に関わる諸交渉、安全保障、通商政策が日本国内の状況や日本を取り巻く外的環境に大きく規定されること、国益は、短期・長期一様ではなく、それらを総合的に判断し国益の最大化を図ることの重要性につき説明を行い、講演後には活発な意見交換が行われた。

### 3. 公開シンポジウム「反グローバリズム再考—ポピュリズムと中東発の危機に揺れる世界—」

(2018年2月5日、於：東海大学校友会館)

世界経済研究会及びグローバルリスク研究会の合同研究発表会として、公開シンポジウムを開催した。第一部では、近年先進国で勢いを増している反グローバリズムの潮流、その一形態であるポピュリズムの現象について探り、第二部では、それと不可分の関係にある中東発の危機について、米国トランプ政権の対中東政策の影響を含め、脆弱性を増す中東情勢について報告された。プログラムは以下のとおり。約113名が参加し、質疑応答も含め、活発な議論がなされた。

14:30-14:35 開会の辞 野上義二（日本国際問題研究所理事長）

14:35-14:55 基調講演 稲葉延雄（リコー経済社会研究所常任参与・世界経済研究会主査）  
「反グローバリズムの諸課題への対応」

#### 《第1部》「ポピュリズムに揺れる先進国」

14:55-15:10 報告①「グローバル化と米国政治」（安井明彦・みずほ総合研究所欧米調査部長）

15:10-15:25 報告②「揺らぐアジア太平洋の通商秩序と日本の通商戦略」  
（馬田啓一・杏林大学名誉教授）

15:25-15:40 報告③「イスラームとテロリズム：フランス人ムスリムの過激化」  
（浪岡新太郎・明治学院大学准教授）

15:40-15:55 報告④「ポピュリズムと経済」（橋本俊詔・京都大学名誉教授）

15:55-16:20 質疑応答

16:20-16:30 休憩

#### 《第2部》中東発のグローバルリスク

16:30-16:45 報告①「深まる中東危機—『シリア内戦後』をめぐるパワーゲーム」  
（立山良司・防衛大学校名誉教授・グローバルリスク研究会主査）

16:45-17:00 報告②「反イラン連合のもたらすリスク」  
（貫井万里・日本国際問題研究所研究員）

17:00-17:15 報告③「サウジアラビア：内政の急展開と積極的な域内政策」  
（近藤重人・日本エネルギー経済研究所研究員）

17:15-17:40 質疑応答

17:40-17:50 閉会の辞 相航一（日本国際問題研究所所長代行）

### 4. JIIA フォーラム「トランプ時代のアメリカと世界の相互認識」（2018年2月27日、於：当研究所）

講師：ブルース・ストークス氏 ピュー・リサーチセンター国際経済世論調査 調査部ディレクター  
米国内外で世論調査を行い、その動向を分析しているピュー・リサーチセンターから、ブルース・ストークス氏をお招きし、現在の米国世論の国際社会に対する見方および各国のトランプ政権下の米国に対する認識を報告いただいた。会田弘継青山学院大学教授、前嶋和弘上智大学教授からのコメントの後、聴衆と質疑応答を行った。聴衆約 70 名。

#### (5) その他

##### <海外フェロー招へい>

氏名：Mr. Yechiam Brot (イスラエル)

役職：Senior Analyst, Israeli Ministry of Foreign Affairs

国問研在籍：2018 年 3 月 5 日－16 日

研究テーマ：US commitment towards its allies in Asia: The Japanese case

ブロット氏の研究テーマに沿って、朝鮮半島情勢、東南アジア情勢、アメリカ政治、インド太平洋構想、海洋安全保障、オーストラリア政治等の専門家との意見交換を行った。加えて、防衛大学校及び横須賀港を訪問し、米軍及び自衛隊の戦艦や護衛艦、イージス艦などを見学した。3 月 11－12 日にかけて、沖縄を訪問し、米海兵隊基地や嘉手納飛行場等を視察し、米軍や外務省沖縄事務所関係者から、日米同盟に基づく米軍と自衛隊の協力関係のあり方、東アジア情勢、沖縄政治についてお話を伺った。

#### 4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

##### (1) 本事業全体の成果

##### 1. 研究会・合同ワークショップ

世界経済研究会とグローバルリスク研究会において、本年度は計 11 回の研究会合と合同ワークショップを実施した。研究会合には毎回概ね 2 時間から 2 時間半の時間を費やし、本年度は 24 時間以上におよぶ議論を行った。研究会合では、委員が担当する各テーマについて意見交換を行い、本事業の研究調査テーマに関する最新の情報と有益な知見を得ることができた。研究会には毎回外務省等の政策担当者をオブザーバーとして招き、事業に対する関心や要望について意見を求め、現在の政策課題とのリンケージを確保した。

##### 2. 公開シンポジウム・フォーラム

世界経済研究会とグローバルリスク研究会において、本年度は計 3 回の公開シンポジウム・フォーラムを開催した。本事業が扱うテーマについて、国内外の有識者と議論を交わす機会となり、多くの重要な示唆を得た。シンポジウム・フォーラムには、JIIA 法人・個人会員、在京の外国大使館関係者、メディア関係者を含む多数の参加者があり、重要外交課題について広く発信する機会となった。

##### 3. 研究報告書の配信・配布

調査・研究の中間的な成果を纏めた報告書を作成し、当研究所ウェブ・サイトにて公開すると同時に、有識者に向けて配布した。

##### ① 公開シンポジウム「反グローバリズム再考—ポピュリズムと中東発の危機に揺れる世界—」結果概要

##### ② 「グローバルリスク研究会」中間報告書（公開）

「反グローバリズム再考—国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究：グローバルリスク研究会」と題する報告書を発行した。内容は下記の通り（目次）。

序章 深まる中東の危機と「シリア内戦後」をめぐるパワーゲーム 立山良司

##### 第1 部 中東情勢とエネルギー問題

第1章 サウジアラビアの現体制の安定性に関する考察 近藤重人

第2章 IS 駆逐後のイラクの統治構造——多様化するローカル・アクター 吉岡明子

第3章 岐路に直面するイラン・イスラーム共和国体制— 2017 年末抗議デモの特徴と原因 貫井万里

第4章 スィーサー政権に対する武装勢力による脅威の考察 鈴木恵美

第5章 ポスト「イスラーム国」時代のトルコ的外交 今井宏平

第6章 イスラエル政軍関係と聖俗問題—「イスラエル国防軍」と「ユダヤ防衛軍」の狭間 池田明史

第7章 グローバリズムとしての中東エネルギー情勢 小林良和

第8章 トランプ大統領の登場とアメリカの中東政策 小野沢透

第9章 エルサレム問題とトランプ米政権 立山良司

第2部 ヨーロッパにおけるポピュリズム・人口移動問題とその背景

第10章 フランスにおける宗教的多元主義と過激化—エスニックブラインドな共和国モデルから治安の多文化主義へ 浪岡新太郎

第11章 「移民国」ドイツにおける反イスラームと文化の問題 石川真作

第12章 イギリスのムスリム・コミュニティと教育—「集住」と「隔離」に揺れるイギリス 佐久間孝正

第13章 リビアにおける「非統治空間」の発生—交錯する過激主義組織と人口移動 小林周

### ③「世界経済研究会」中間報告書（非公開）

初年度の議論を踏まえて、各執筆者が担当するテーマにおける論点をまとめ、2年目以降に議論を集約させていくための「ワーキングペーパー」の位置づけで中間報告書を作成した。

序章 反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究 稲葉延雄

第1章 反グローバリズムについて：世界経済からの視点 中島厚志

第2章 グローバル化と米国政治 安井明彦

第3章 中国経済の拡大がもたらす世界経済の変化 丸川知雄

第4章 「深化」というEUのグローバル化 川野祐司

第5章 中国の「一帯一路」の構想 河合正弘

第6章 ポピュリズムと経済 橘木俊詔

第7章 仮想通貨を用いた資金調達（ICO）と世界経済への影響 高木聡一郎

第8章 世界貿易減速と保護主義の台頭 浦田秀次郎

第9章 揺らぐアジア太平洋の通商秩序と日本の通商戦略 馬田啓一

第10章 グローバリゼーションに対するG20およびIMFの関与と見解 中林伸一

第11章 多国間主義のレジリエンス 城山英明

(2) 本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化

公益財団法人中部圏社会経済研究所が開催した「第 291 回中部社研フォーラム」において、相航一当研究所所長代行による「外交政策の現場」と題する講演会を約 90 名の参加者を得て実施した。

(3) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

「3.事業の実施状況」で述べたように、海外シンクタンクと、共催シンポジウム・定期協議・意見交換会等の会議を計 15 回行い、連携を強化することが出来た。

(4) 本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化

本事業では、世界的に顕在化している反グローバリズム現象を学際的に分析するという野心的な研究計画の下、研究者や実務家など様々なバックグラウンドを持つ第一線の有識者に研究委員として参加を呼びかけ、研究会を開催してきた。これにより、当研究所と国内の有力な研究者とのつながりを強めることができた。また、上記(2)や(3)でも指摘した通り、国内外の有力なシンクタンクと共催シンポジウムや意見交換をすることにより、組織間のつながりもより緊密になることができた。本事業を通じて、国内外の有力な研究機関や研究者とのネットワークが拡充したことにより、本研究所の研究基盤・体制を強化することができたと言える。

## 5. 事業成果の公表(ページ制限なし)

### (1) 公開シンポジウム

公開シンポジウム「反グローバリズム再考—ポピュリズムと中東発の危機に揺れる世界—」

(2018年2月5日、於：東海大学校友会館)

当研究所ウェブ・サイトにて「結果概要」と「ビデオ(JIIA 会員限定)」を掲載した。

### (2) 研究報告書

「反グローバリズム再考—国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究：グローバルリスク研究会」と題する報告書を発行した。内容は下記の通り(目次)。

序章 深まる中東の危機と「シリア内戦後」をめぐるパワーゲーム 立山良司

第1部 中東情勢とエネルギー問題

第1章 サウジアラビアの現体制の安定性に関する考察 近藤重人

第2章 IS 駆逐後のイラクの統治構造——多様化するローカル・アクター 吉岡明子

第3章 岐路に直面するイラン・イスラーム共和国体制— 2017 年末抗議デモの特徴と原因 貫井万里

第4章 スィー・スィー政権に対する武装勢力による脅威の考察 鈴木恵美

第5章 ポスト「イスラーム国」時代のトルコ的外交 今井宏平

第6章 イスラエル政軍関係と聖俗問題—「イスラエル国防軍」と「ユダヤ防衛軍」の狭間 池田明史

第7章 グローバルリスクとしての中東エネルギー情勢 小林良和

第8章 トランプ大統領の登場とアメリカの中東政策 小野沢 透

第9章 エルサレム問題とトランプ米政権 立山良司

第2部 ヨーロッパにおけるポピュリズム・人口移動問題とその背景

第10章 フランスにおける宗教的多元主義と過激化—エスニックブラインドな共和国モデルから治安の多文化主義へ 浪岡新太郎

第11章 「移民国」ドイツにおける反イスラームと文化の問題 石川真作

第12章 イギリスのムスリム・コミュニティと教育——「集住」と「隔離」に揺れるイギリス 佐久間孝正

第13章 リビアにおける「非統治空間」の発生——交錯する過激主義組織と人口移動 小林周

### (3) 分析レポート

当研究所ウェブ・サイトにて分析レポート（『Global Risk Research Report』、『World Economy Report』）を配信した。

- ① 『Global Risk Research Report』 Vol.1 「対イラン封じ込め連合の後景に追いやられたパレスチナ問題」 貫井万里・日本国際問題研究所研究員
- ② 『World Economy Report』 Vol.1 「実現可能な電子通貨の設計」 川野祐司・東洋大学教授
- ③ 「エルサレム問題とトランプ米政権」 立山良司・防衛大学校名誉教授
- ④ 「「国防」か「護教」かーイスラエル国防軍の「神権」的変容の陥穽」 池田明史・東洋英和女学院大学学長
- ⑤ 「イラク・クルディスタンの独立を巡る住民投票」 吉岡明子・日本エネルギー経済研究所主任研究員
- ⑥ 「エジプトの対テロ対策：内政と外交から」 鈴木恵美・早稲田大学地域・地域間研究機構主任研究員
- ⑦ 「「石油ピーク」時代の石油依存」 小林良和・日本エネルギー経済研究所化石エネルギー・電力ユニット ガスグループマネージャー研究主幹
- ⑧ 「グローバル・シフトとアメリカの中東外交」 小野沢透・京都大学教授
- ⑨ 「ポスト「イスラーム国」時代のトルコの外交」 今井宏平・日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員
- ⑩ 「サウジアラビアの現体制の安定性に関する考察」 近藤重人・日本エネルギー経済研究所研究員
- ⑪ 「リビアにおける「非統治空間」の発生～交錯する過激主義組織と人口移動～」 小林周・日本エネルギー経済研究所研究員
- ⑫ 「フランスにおける宗教的多元主義の過激化ーエスニックブラインドな共和国モデルから治安の多文化主義へ」 浪岡新太郎・明治学院大学准教授
- ⑬ 「「移民国」ドイツにおける反イスラームの問題」 石川真作・東北学院大学准教授
- ⑭ 「イギリスのムスリム・コミュニティと教育ー「集住」と「隔離」に揺れるイギリス」 佐久間孝正・東京女子大学名誉教授

## 6. 事業総括者による評価（2 ページ程度）

本事業は、反グローバリズムの事象を分野横断的なアプローチで読み解き、研究成果を政策立案に架橋するという野心的な研究事業であることを鑑みて、全体として3年間の事業実施を計画している。事業1年目にあたる本年度は、稲葉延雄・主査（世界経済研究会）と立山良司・主査（グローバルリスク研究会）による的確な指導の下、計11回の研究会会合を実施し、本事業全体の趣旨・目的・論点を各研究会メンバー間で共有するとともに、各テーマについて外部講師や委員による報告を行い、議論を深めるとともに論点の整理を行った。また合同ワークショップ・公開シンポジウム・フォーラム等の開催を通じて、本事業の取り組みを広く発信するとともに、有識者や政策実務者からのフィードバックを得る機会とすることができた。こうした研究活動の成果は、「シンポジウム報告書」、「中間報告書」、「分析レポート」等の成果物として纏め、外務省の関係者及び有識者に対し配布するとともに、一部について当研究所ウェブサイト上に於いて公開をしている。

また本事業においては、国内外の有力なシンクタンクとの連携を図り、機関の能力強化・向上を実現することを目指しているが、本年度は、国内講演会及びシンポジウムを4回開催した他、海外シンクタンクとの共催シンポジウム・定期協議・意見交換会等の会議を計15回行い、国内外の有力シンクタンクとの連携を精力的に実施することが出来た。さらに、こうした海外シンクタンクは各国における政策論議及び国内世論に対して大きな影響力を有しており、意見交換会やトラック2対話の活動を通じて、日本の見方・考え方を伝えるとともに国際世論形成への貢献につながることも期待される。

本事業が扱う反グローバリズムの研究は、経済社会の複合的な要因が重なっていることもあり非常に困難であるものの、近年とりわけ先進国で顕在化する反グローバリズムの動きとグローバルガバナンスへの悪影響を考える時、その現象を正しく理解し、対応策を示すことは非常に時宜にかなった重要な取組みであると言える。本事業では上記で述べたような活発な研究活動を通じて、2年目以降につながる基礎的な研究成果を積み上げた他、多岐にわたる活動を展開することで、初年度の目標を十分に達成したと評価できる。

